

[16] セントルシア

1. セントルシアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1979年に英国から独立した。1997年よりセントルシア労働党（SLP：St. Lucia Labour Party）のアンソニー党首が長期にわたり首相として政権を運営していたが、汚職疑惑や治安の悪化、主要産業である農業軽視により国民からの不満を買った。その結果、2006年の総選挙では、農業・観光業および軽工業の育成を提唱した、コンプトン党首率いる統一労働党（UWP：United Workers Party）が勝利し、政権が交代した。2011年11月に実施された総選挙では、与党UWPの汚職問題を追及した野党SLPが勝利、5年ぶりに政権を奪取し、アンソニー党首が再度首相に就任した。

経済では、伝統産品のバナナ輸出を中心とした農業部門と観光部門に大きく依存している。1980年代中頃より多角化政策が開始され、非伝統作物生産・畜産業も顕著に増大しているほか、マンゴー、唐辛子、料理用バナナ、ブレードフルーツ等観光関連の国産農産物供給体制の促進が進められている。観光業については、近年は近隣のカリブ諸国やほかのビーチリゾートとの競争が激化し、収益は伸び悩んでいる。1994年以降、ハリケーン等の自然災害、バナナ生産量の減少等により、経済成長は鈍化している。2010年10月末のハリケーン・トーマスの被害はカリブ地域の中で最も深刻であり、道路・農園が破壊され、バナナ産業の9割近くが打撃を受けた。一方で、航空便の改善により米国・英国からの観光客数が回復した結果、2010年の観光業は8.2%の成長となった。経済成長率は、2010年は前年比1.2%、2011年は2.0%と緩やかな回復をみせているが、1億6千万米ドルを投じた空港整備、ターミナル建設は、災害および資金調達問題のため停滞している。政府はインフレ抑制に務めているが、世界的な食料・資源価格の高騰により、インフレ率は、2010年は4.3%、2011年は3.5%となり、今後も上昇する見通しである。

セントルシア

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.17	0.13
出生時の平均余命	(年)	74.44	70.91
G N I	総 額 (百万ドル)	1,157.90	369.23
	一人あたり (ドル)	6,200	2,810
経済成長率	(%)	4.4	23.5
経常収支	(百万ドル)	-182.81	-57.04
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	463.61	79.18
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	628.96	281.56
	輸 入 (百万ドル)	785.96	319.99
	貿易収支 (百万ドル)	-157.01	-38.44
政府予算規模(歳入)	(百万ECドル)	—	—
財政収支	(百万ECドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	44.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	68.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.7	1.7
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.3	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	41.15	12.31
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.62	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2.37	11.83
	対日輸入 (百万円)	686.13	2,000.90
	対日収支 (百万円)	-683.76	-1,989.07
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
セントルシアに在留する日本人数	(人)	26	19
日本に在留するセントルシア人数	(人)	8	1

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	88.2(2010年)	95.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	96.1(2010年)	95.2
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	13.8(2011年)	17.9
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	15.6(2011年)	22.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	35(2010年)	64
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	7.9(2010年)	19
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	94.0 58.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	7.1(2010年)	2.2

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. セントルシアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

セントルシアに対する経済協力は、1983年の日本への研修員受入れから始まり、1987年から水産無償資金協力を開始した。また、1994年に青年海外協力隊派遣取極が交わされ、青年海外協力隊（JOCV）およびシニア海外ボランティアが派遣されている。

(2) 意義

セントルシアの基幹産業は観光業と農業であるが、共に自然災害等の要因に影響されやすく、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のためにODAにより側面支援を行うことは重要である。

(3) 基本方針

セントルシアは比較的所得水準が高いため、技術協力、水産無償資金協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力をを行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の経済基盤整備の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「環境と防災」、「貧困削減」及び「水産」を重点分野とした。

(5) 2011年度実施分の特徴

技術協力について、幅広い分野において研修事業（環境分野、教育分野、保健分野、水産分野など）、JOCV派遣事業（教育分野、保健分野、水産分野、環境分野など）を行ったほか、水産分野において専門家派遣事業、開発調査事業を、防災分野において技術協力プロジェクトを行った。

セントルシア

表-4 我が国の対セントルシア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.18	1.76 (1.75)
2008年度	-	5.46	1.19 (1.19)
2009年度	-	-	1.43 (1.42)
2010年度	-	0.10	1.62 (1.61)
2011年度	-	0.03	1.61
累 計	-	63.32	25.91

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対セントルシア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	0.11	1.92	2.03
2008年	-	0.10	1.38	1.47
2009年	-	5.01	1.39	6.40
2010年	-	0.84	1.71	2.55
2011年	-	0.14	1.88	2.02
累 計	-	54.45	22.95	77.39

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セントルシア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対セントルシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 1.95	アイルランド 0.21	カナダ 0.20	ニュージーランド 0.11	米国 0.05	1.95	2.44
2007年	カナダ 3.51	日本 2.03	フランス 1.52	韓国 0.17	ニュージーランド 0.10	2.03	7.58
2008年	日本 1.47	カナダ 0.38	ニュージーランド 0.07 英国 0.07	-	ドイツ 0.02 米国 0.02	1.47	-0.32
2009年	日本 6.40	カナダ 2.46	ドイツ 0.12	オーストリア 0.07	アイルランド 0.06	6.40	6.67
2010年	日本 2.55	オーストラリア 0.67	カナダ 0.14	ニュージーランド 0.10	韓国 0.08 スペイン 0.08	2.55	1.45

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セントルシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	IDA 13.25	CDB 2.17	UNTA 0.15	UNDP 0.11	IFAD -0.13	-1.31	14.24
2007年	EU Institutions 4.42	IDA 3.77	CDB 0.79	UNTA 0.22	UNDP 0.13	-0.19	9.14
2008年	EU Institutions 14.97	IDA 3.46	CDB 1.71	UNTA 0.10	IFAD -0.12	-0.25	19.87
2009年	EU Institutions 16.17	IMF-CTF 10.62	CDB 5.55	GEF 1.98	IDA 0.41	-0.11	34.62
2010年	EU Institutions 23.61	IDA 10.23	CDB 7.18	UNDP 0.11	IFAD -0.11	-0.17	40.85

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	57.55億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	18.34億円 研修員受入 96人 専門家派遣 10人 調査団派遣 87人 機材供与 52.16百万円 協力隊派遣 90人 その他ボランティア 9人
2007 年度	なし	0.18億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18）	1.76億円（1.75億円） 研修員受入 10人（9人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 2人（2人） 機材供与 6.25百万円（6.25百万円） 留学生受入 2人（3人） （協力隊派遣）
2008 年度	なし	5.46億円 アンス・ラ・レイ水産施設整備計画（5.36） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	1.19億円（1.19億円） 研修員受入 6人（6人） 留学生受入 1人（6人） （協力隊派遣）
2009 年度	なし	なし	1.43億円（1.42億円） 研修員受入 14人（14人） 専門家派遣 2人（2人） 留学生受入 2人（9人） （協力隊派遣）
2010 年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	1.62億円（1.61億円） 研修員受入 14人（14人） 専門家派遣 2人（2人） 留学生受入 4人（12人） （協力隊派遣）
2011 年度	なし	0.03億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.03）	1.61億円 研修員受入 10人 専門家派遣 1人 調査団派遣 6人
2011年 度まで の累計	なし	63.32億円	25.91億円 研修員受入 149人 専門家派遣 16人 調査団派遣 95人 機材供与 58.41百万円 協力隊派遣 120人 その他ボランティア 9人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

セントルシア

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	09. 1～12. 6

表-10 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ドナタ特別支援学校運動場整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は920頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

